

経団連は、『成長と分配の好循環』を実現し公正・公平で持続可能な経済社会を構築する」と題した 2025 年度事業方針を 5 月 29 日に決定した。
これに基づき、自由民主党を中心とする与党の政策（実績ならびに課題）の評価を行った。あわせて主な野党についても主張・実績を検証した。

【与党】

自由民主党を中心とする与党は、少数与党での難しい政権運営が求められるなか、「熟議の国会」を通じ、野党との丁寧な政策協議と合意形成を重ね、2025 年度予算や各種法案を成立させたほか、外交面でも、米国との関税交渉の合意を実現するなど、高く評価できる。政治には、民意を適切に反映しつつ、強力なリーダーシップを発揮し、重要政策を迅速かつ着実に推進することが求められる。そのために、自由民主党・公明党の両党を中心に、安定した政治の態勢が確立されることを強く期待する。

	項目	経団連 2025 年度事業方針	実績等
自由民主党	経済財政運営・社会保障	・「成長と分配の好循環」と財政健全化の両立 ・税・財政・社会保障一体改革の推進 ・全世代型社会保障の構築	・「骨太方針 2025」「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」において、国内投資の拡大とあわせて、実質賃金上昇の定着を通じて、 成長型経済の実現を図る方針 を打ち出した。 ・「骨太方針 2025」において、2025 年度から 2026 年度を通じて、 可能な限り早期の国・地方を合わせた PB 黒字化を目指す と明記した。また、現役世代の負担を軽減しつつ、年齢に関わりなく、能力に応じて負担する「全世代型社会保障」の構築についても明記した。 ・働き方に中立な公的年金制度改革や企業型 DC における拠出限度額の引き上げを実現した。 ・子育て世帯対象の住宅ローン控除、生命保険料控除の拡充、エンジェル税制の再投資期間の延長を実現した。
	環境と経済の好循環の実現	・グリーントランスフォーメーション(GX)の推進 ・多様なエネルギー源の追求、再生可能エネルギーや原子力・核エネルギー等のゼロエミッション電源の確保・最大限の活用 ・サーキュラーエコノミー(CE)、ネイチャーポジティブ(NP) の推進	・ 2035・2040 年度の温室効果ガス削減目標を掲げた「地球温暖化対策計画」改定に加え、「GX2040 ビジョン」を策定 し、150 兆円超の GX 投資を呼び込むための各種施策を打ち出すなど、GX の実現に向けて取り組んでいる。 ・ 「第 7 次エネルギー基本計画」を策定 し、S＋3E 実現の観点から、 原子力の最大限の活用 を含め、電力需要の増加等を踏まえたバランスの取れたエネルギーミックスを目指す方針を打ち出した。 ・循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を国家戦略に位置付け、移行加速化パッケージを策定した。 ・ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップを策定し、企業と地域の価値向上等に向けた時間軸を提示した。
	活力あふれる地域経済社会の実現	・広域連携（「新たな道州圏域構想」）の推進 ・防災・減災を含む国土強靱化の推進 ・農業・観光に加え、エネルギー立地など地域特性に応じた地域産業の振興	・「地方創生 2.0」において、 広域リージョン連携の推進 を打ち出すなど、地方創生に向けて取り組んでいる。 ・激甚化・頻発化する災害への対応として、2026 年度に 防災庁を設置する方針 を打ち出すなど、防災・減災・国土強靱化に向けて取り組んでいる。 ・「新時代のインフラ整備」として、産業拠点や生活拠点の再配置の促進、エネルギー供給網の効率的な整備を進めるなどの方針を打ち出した。
	イノベーションを通じた新たな価値創造(Society 5.0+)	・新たな成長分野への投資を通じた産業競争力強化(AI・デジタル、ロボット、半導体、宇宙、バイオ、エンタメ・コンテンツ、ディープテック等) ・デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進 ・スタートアップ振興の加速	・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」において、DX の着実な推進やスタートアップ育成、国際頭脳循環の確立等による 科学技術・イノベーション力の強化等 を通じた 「投資立国」の実現 を打ち出した。 ・「骨太方針 2025」において、AI 法に基づく AI の研究開発・活用・人材確保、バイオ医薬品等の開発環境整備、宇宙基本計画・宇宙技術戦略を踏まえた宇宙政策の強化を打ち出した。
	教育・研究	・教育改革の推進 ・高度専門人材の育成・活躍促進 ・研究力の抜本強化	・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」において、産業人材のニーズを踏まえ、必要な教育プログラムの整備を進める 産業人材育成プラン を打ち出した。 ・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」において、大学等の高度な研究・教育と戦略的投資の好循環を実現する方針を打ち出した。 ・「総合イノベーション戦略 2025」において、研究力と人材育成の強化等の方針を打ち出した。
	労働	・構造的な賃金引上げの定着に向けた機運醸成と社会的な環境整備	・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」において、2029年度までに実質賃金で年 1 % 程度の上昇を実現し、 賃金引上げのノルムとして定着 させる考えを掲げた。その実現に向けて、雇用の 7 割を

		<ul style="list-style-type: none"> ・DEIのさらなる推進・浸透、有為な外国人材の受入れ・定着を含めた多様な人材の活躍推進 ・生産性向上に資する労働移動の積極的な推進と働き方改革の深化、労働時間法制の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 占める中小企業の経営変革の後押しに加え、官公需における価格転嫁の徹底、公定価格（医療・介護・保育・福祉等）の引上げ、公的制度の見直しなど賃金引上げに向けた環境整備を一層進めていく方針を打ち出した。 ・中小受託取引適正化法（取適法）の成立やパートナーシップ構築宣言の拡大に取り組み、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」において、同法の執行強化と同宣言の実効性確保を図る方針を示した。 ・改正女性活躍推進法により、男女間賃金差異等の公表の対象を中小企業に広げるなど女性活躍の更なる推進に取り組んでいる。
	自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の関税政策への対応 ・ルールに基づく自由で公正な貿易・投資の推進 ・官民連携を通じた経済安全保障の確保 ・グローバルサウスと連携した主体的な外交の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の関税措置に関して、日本に対する相互関税率を 25%から 15%に引き下げるなど、日米の合意を実現した。 ・経済界の意見を踏まえた形で重要経済安保情報保護活用法を施行した。 ・2025 年大阪・関西万博、TICAD 9 を機に訪日した各国首脳との会談や、ASEAN 諸国への外遊をはじめとしてグローバルサウスを含む国・地域との連携強化に取り組んでいる。
	国家的イベントの成功	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年日本国際博覧会 ・2027 年国際園芸博覧会 	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年大阪・関西万博は、盛況を博している。 ・GREEN×EXPO 2027 の成功に向けて、博覧会協会や関係自治体、経済界等と連携しながらオールジャパンで取り組んでいる。
公明党	経済政策・成長戦略	・エッセンシャルワーカーの所得向上をはじめ、人への投資の拡大を掲げている。	
	税制・財政・社会保障	・物価上昇等に応じて基礎控除等の額を適時に引き上げる仕組みを構築するほか、基礎年金の給付水準の底上げを掲げている。	
	エネルギー政策	・全国の避難所や防災拠点への再生可能エネルギー・蓄電池の導入率 100%を掲げている。	
	外交・安全保障	・公明党の「平和創出ビジョン」に基づき、戦争のない世界のための平和外交を強化することを掲げている。	
	多様性のある社会、教育、労働	・国民の分断や新たな差別が生じないように、幅広い合意形成を図りつつ、選択的夫婦別姓制度の導入実現に取り組むことを掲げている。	

【野党】

主な野党の掲げる政策・実績は以下の通りであり、一部の政策が政府・与党の打ち出した法案・予算案を修正する形で反映された。

立憲民主党	経済政策・成長戦略	・「食卓おうえん給付金」として一人あたり一律 2 万円の給付を掲げているほか、食料品に限り原則 1 年間消費税ゼロを掲げている。
	税制・財政・社会保障	・年金制度改革法案に関して、厚生年金積立金を活用する形で 基礎年金の底上げを提案し、制度改正へと結びつけた。
	エネルギー政策	・2050 年までのできる限り早い時期に、化石燃料にも原発にも依存しないカーボンニュートラル達成を掲げている。
	外交・安全保障	・「平和創造外交」を展開し、自由貿易体制の維持・強化、防衛増税を行わない形で防衛力の強化に取り組むことを掲げている。
	多様性のある社会、教育、労働	<ul style="list-style-type: none"> ・選択的夫婦別姓制度の実現に向けて、与野党への働きかけを行うとともに、民法改正法案を提出し、28 年ぶりの国会審議に導いた。 ・国公立大学の授業料無償化、18 歳までの子ども 1 人当たり月 1 万 5,000 円の児童手当の支給を掲げている。
国民民主党	経済政策・成長戦略	・「手取りを増やす」観点から、 所得税の基礎控除等の見直しを提案し 、一部意見が反映される形で、 控除額を 160 万円へ引き上げる改正が実現した。
	税制・財政・社会保障	・ガソリン税の暫定税率の廃止を提案し、2025 年内のできるだけ早い時期に廃止することの与野党合意へと結びつけた。現役世代の保険料軽減に向けて、後期高齢者医療原則 2 割負担などを掲げている。
	エネルギー政策	・安全基準を満たした原発の再稼働、建て替えや新設に加え、小型モジュール炉（SMR）や核融合炉等の次世代革新炉の開発・建設の推進を掲げている。
	外交・安全保障	・主権を守り抜く観点からの外国人土地取得規正法の制定、スパイ活動防止対策強化を掲げている。
	多様性のある社会、教育、労働	<ul style="list-style-type: none"> ・選択的夫婦別姓制度の実現に向けて、民法改正法案を提出し、28 年ぶりの国会審議に貢献した。 ・「教育国債」を毎年 5 兆円発行し、教育・科学技術予算を年間 10 兆円規模に倍増させることを掲げている。
日本維新の会	経済政策・成長戦略	・食料品にかかる消費税率を 2 年間ゼロにすることを掲げている。
	税制・財政・社会保障	・OTC 類似薬の保険給付のあり方の見直しや余剰病床の削減などを通じて現役世代 1 人あたりの社会保険料を年間 6 万円引き下げる社会保障制度改革を提案し、一部が「骨太方針 2025」にも盛り込まれた。
	エネルギー政策	・原発をめぐる責任主体を明確化するとともに、次世代型原発の研究開発推進を掲げている。
	外交・安全保障	・貿易ルールを守る国と集団で経済安全保障体制を構築することを掲げている。
	多様性のある社会、教育、労働	<ul style="list-style-type: none"> ・選択的夫婦別姓には反対の立場から、独自の旧姓の通称使用の法制化法案を提出した。 ・高校の授業料無償化を提案し、自民、公明、日本維新の会による 3 党合意の実現へと結びつけた。

参政党	経済政策・成長戦略	・消費税の段階的廃止をはじめとする減税、人工知能・製造業・サブカルチャーを成長産業の「三本の矢」として支援することを掲げている。 ・国債発行を通じた大規模な財政出動を掲げている。
	税制・財政・社会保障	
	エネルギー政策	・次世代型小型原発や核融合など新たな原子力活用技術の研究開発を推進することを掲げている。
	多様性のある社会、教育、労働	・行き過ぎた外国人受け入れに反対（単純労働者の受け入れ制限）、外国人の土地購入・生活保護などの制度厳格化、選択的夫婦別姓に反対を掲げている。

【今後の課題】

主な今後の重要政策課題は以下の通りである。政治には強力なリーダーシップのもと、スピード感をもって課題解決に取り組むことを期待する。

イノベーションの推進	・D X、G X、スタートアップ振興等の継続的な取り組み、A I・デジタル、ロボット、半導体、バイオ、エンタメ・コンテンツ等の新たな成長分野への投資拡大、国際競争力強化・科学技術立国実現に向けた各種取り組みの推進
税制・財政・社会保障	・税・財政・社会保障の一体改革、公正・公平で持続可能な全世代型社会保障の構築、成長と分配の好循環を実現する税制の構築
地方創生	・活力あふれる地域経済社会の実現に向けた、「新たな道州圏域構想」の実現 ・地域経済社会の活性化、中長期的な国家像のあり方を念頭に置いた、人口減少、少子高齢化への対応、外国人政策の適切な推進
労働市場改革、D E I の推進	・円滑な労働移動の促進に向けた制度整備、労働時間ではなく成果で評価・処遇を決められる労働法制への見直し、選択的夫婦別姓制度の実現をはじめとするD E I の推進
外交・安全保障	・ルールに基づく公正・公平で持続可能な貿易投資環境の実現、グローバルサウスとの連携強化、官民連携を通じた経済安全保障の確保、日米関税交渉の合意に基づく着実な履行ならびに必要な対策の迅速な実行
エネルギー政策	・安価で安定的なエネルギー供給の確保、原子力発電所の再稼働加速、次世代革新炉の早期実用化等による脱炭素電源の最大限の活用、第7次エネルギー基本計画の具体化と着実な実現

以 上